

## 2023 年 所長年頭挨拶



旧正月明けの 2023 年の年頭に当たり、ご挨拶を申し上げます。

### 2022 年の振り返り

昨年 2022 年はベトナムにとって「ウィズコロナ」に舵を切った最初の年になりました。バスをはじめ公共交通機関においてはまだマスク姿の人を見かけますが、屋内であっても殆どの方がノーマスク、政府をはじめとして様々な場所で大規模なレセプションや会合が開かれるようになりました。特にテト前の忘年会は盛大に行われていたのを見かけました。つい 1、2 年前まで「ゼロコロナ」、「大規模ロックダウン」等行っていた国とは思えないほどの変わりようです。

コロナ禍でもアセアンで唯一のプラス成長を実現していましたが、「ウィズコロナ」政策以降、経済も回復に向かっています。ベトナム統計総局によりますと 2022 年は 8% という高い成長率を達成しています。優秀な人材を求めて、日本企業の投資も引き続き旺盛という話も聞きます。

## 目次

### 【巻頭】

・ 2023 年 所長年頭挨拶

### 【成長と競争力強化】

・ 「ビンズオン省廃棄物発電・処理事業」に対する融資契約の調印（海外投融資）：環境汚染リスクを低減し循環型経済の実現に寄与

・ 「ニントゥアン省陸上風力発電事業」に対する融資契約の調印（海外投融資）再生可能エネルギー事業により気候変動対策に貢献

・ 日越の架け橋、ホーチアン日本橋の修復事業が着工

・ ホーチミンメトロ 1 号線高架区間で初めての試運転を実施しました

・ カキ養殖の生産性・付加価値の向上に向けた養殖技術および衛生管理技術セミナーを開催

・ JICA と計画投資省は 6 経済地域の協力協定書を締結

1	【脆弱性への対応】	
	・ 「ベトナム国ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画（フェーズ 2）」 クロージングセミナーを開催	12
4	・ クアンニン省の建設廃棄物の適正管理・リサイクルの促進に向けたワークショップの実施	13
5	・ 感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクトのプロジェクト終了セミナー開催	15
7	・ 「自主防災組織の活性化による斜面災害減災力の強化」事業の評価会を開催	17
8		
9		
1		
1		

このように、これまで順調な成長を続けているベトナムではありますが、懸念がまったくないわけではありません。一つはロシア・ウクライナ情勢を受けた物価の上昇です。昨年夏頃、首相主催のマクロ経済安定に向けた政策会合に出席した際、エネルギー、食料、資材等の上昇、通貨安に関して多くの専門家から懸念が表明されていました。また欧米をはじめとした利上げに伴うドン安も懸念の一つと思われます。これらは輸入コストを直撃するだけでなく、国の資金調達面におけるコスト増の要因ともなりえます。そして、コロナ禍における負の側面として、コロナ検査キットや帰国便に関しての不正で多くの方が逮捕、処分、社会的に大きな問題となりました。過熱気味の不動産市況、それに付随した株式市場周りの不正事案においても社会を騒がせました。

しかしながら、全体的に見て、安定した社会、優秀な人材という投資や経済成長に必要なこの国のファンダメンタルズは引き続き堅調と見られ、それが各国企業にとって魅力的な投資先となっているのではないのでしょうか。

2022 年における JICA の活動としては、ODA を通じて「ウイズコロナ」、「ポストコロナ」、「人材育成」に関して、直接的、間接的に様々な協力を行いました。

例えば、コロナ関連では、ホーチミンのパスツール研究所の実験室の整備と人材育成、医療機関に対する検査試薬や治療機材の供与等、総額で 10.5 億円程度の支援を行いました。

人材育成では円借款で建設が行われたカントー大学の施設が完成し、並行して行われている技術協力プロジェクトの成果発現に大きな一助となりました。また、2015 年から協力を行っている日越大学の修了生が延べ 260 名となり、ベトナムの発展のみならず、将来の日越関係の懸け橋となる人材も着実に育っています。

そして、建設中のホーチミンメトロ 1 号線ですが、既に工事も 9 割以上が進捗、日本からの車両 51 両も無事到着しました。12 月 21 日にはホーチミン市からグエン・バン・ネン党委書記、ファン・バン・マイ人民委員長、日本側からは山田滝雄特命全権大使、渡邊信裕ホーチミン総領事ご出席のもと、高架区間の一部で試運転が行われました。

## 2023 年について

2023 年は日越外交関係樹立 50 周年の年であり、これから様々なイベントが本格化します。そうした中で、今後特に以下に注力していきたいと思っています。

まず初めに ODA 借款を活用したインフラ整備の活性化です。ベトナムは経済成長に伴い、独自の資金調達を進めており、その結果 2017 年以降、日本だけでなく、国際機関や各国開発機関からの融資が激減しています。しかしながら、安定した経済成長と他国との差別化を図るにはまだまだインフラの整備が必要であり、それには低利で固定、30~40 年と超長期の返済が可能な ODA 借款が果たす役割はまだまだあると考えています。国内のリソースで整備できるインフラもありますが、外国からの技術を導入する必要もあります。ベトナムが様々な資金ソースを上手に活用していけるよう、これからも働きかけていきたいと思っています。その他、ホーチミンメトロ 1 号線は引き続き完工に向けて日越で努力をしまいいります。日越大学への協力も引き続き行っていきます。再生可能エネルギーへの新規融資やバリアンタウ省で実施中のエコ・スマート工業団地プロジェクトを通じ、ベトナム政府が推進している 2050 年のカーボンニュートラルに向けた気候変動対策に貢献してまいります。

そして日越との関係を象徴する出来事として一つ。日本とベトナムの歴史的なつながりのシンボルとして存在するホイアンの日本橋ですが、近年老朽化が進んでいました。コロナ禍での深刻なロックダウンもありましたが、この度ようやく改修工事を開始することができました。昨年末、工事開始を祝う式典がホイアン市で開かれています。費用も含め工事そのものはベトナム側で実施されますが、JICA は文化庁をはじめとする専門家の方々と協力してホイアン市とクアンナム省への支援を行って参ります。既に JICA 協力隊員が現地で活躍中であり、案件を進めていっております。昨年も申し上げましたが、日本とベトナムはこれまでになく良好かつ重要な関係を築いています。今年は日越外交関係樹立 50 周年の年です。そして今後の日越関係を占う大事な年でもあります。現地で生活をしていると、毎年順調な成長を続けているベトナムでは政府及び国民が世界、そして他国を見る目と自身の立ち位置に敏感に反応していることを感じます。日越関係の更なる発展のためには、日本人もその点を理解したうえで相互理解に基づく信頼関係を築いていく必要があることを実感する次第です。

私共は上記考えに基づき技術協力や資金協力を通じベトナムの発展に貢献するとともに、専門家や研修などを通じて人と人とのつながりを促進し、win-win の関係を築き、両国の友好と発展の一助となるべく尽力していきます。

## 「ビンズオン省廃棄物発電・処理事業」に対する融資契約の調印 (海外投融資): 環境汚染リスクを低減し循環型経済の実現に寄与

国際協力機構（JICA）は12月9日ベトナム社会主義共和国の Binh Duong Water Environment Joint Stock Company (BIWASE) に対し、最大700万米ドルを供与する融資契約を締結しました。本融資は、2019年11月に日本政府が発表した「対ASEAN 海外投融資イニシアティブ」(\*1)に資するもので、アジア開発銀行(ADB)との協調融資により実施されます。また、ADBの融資には、JICAが資金を拠出する「アジアインフラパートナーシップ信託基金 (Leading Asia's Private Infrastructure Fund: LEAP)」の資金600万米ドルが活用されます。

ベトナムでは近年の急速な都市化と工業化により、都市部における廃棄物が急速に増加しています。焼却施設やコンポスト設備などの中間処理施設が不足している状況で、適切な廃棄物管理ができず、ごみの埋立地不足や不法投棄等による大気汚染・土壌汚染等の公衆衛生上の課題を引き起こしています。本事業の対象となるビンズオン省は大都市ホーチミン市に隣接し、ベトナム国内で最も人口増加率の高い省であるとともに、日本企業も多く進出する国内における主要産業拠点で、同省の一日当たりの一般廃棄物量はホーチミン市、ハノイ市に次ぐ2,661トンに上っています。



廃棄物処理施設

同省では域内の廃棄物処理需要の増加を背景に、既往の廃棄物処理施設の増強が必要な状況にあります。また、ウクライナ情勢を受けた肥料価格の高騰が続いており、安定的に肥料を農家に供給するニーズが高まっています。本事業では廃棄物を堆肥化するプラントを導入し、日量840トンの廃棄物を堆肥化する設備投資を支援するとともに、日量200トン規模の処理が可能な廃棄物発電焼却施設の建設に対して融資を行うことで、域内の都市環境改善及び循環型経済の実現に寄与することを目的としており、SDGs（持続可能な開発目標）ゴール7（エネルギー）、11（持続可能な都市）、12（持続可能な消費と生産）などに貢献します。また本事業では、堆肥化による廃棄物のリサイクルを通じて温暖化ガス排出削減が見込まれます。

融資先のBIWASEは1975年に設立し、2016年に民営化した上水道・廃棄物処理事業者で、ビンズオン省内で一般廃棄物処理を行っている唯一の廃棄物処理事業者です。またJFEエンジニアリング株式会社が3.87%の株式を保有しております。

本融資は海外投融資「ビンズオン省上水道拡張事業」（貸付契約2020年）(\*2)に次いでBIWASEに対する2件目の海外投融資による融資契約となります。また、これまで円借款「南部ビンズオン省水環境改善事業」（貸付契約2007年）、「南部ビンズオン省水環境改善事業（フェーズ2）」（貸付契約2012年）において、ビンズオン省での下水道の普及及び下水処理場能力の向上を支援しており、BIWASEは円借款実施機関として上記事業を実施しております。JICAはBIWASEのような長年のパートナーと築いた信頼関係に基づき、ベトナムの長期的な発展を今後も支援していきます。



(\*1) 関連リンク

対 ASEAN 海外投融資イニシアティブ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000545076.pdf>

(\*2) 関連リンク

ベトナム「ビンズオン省上水道拡張事業」に対する融資契約の調印（海外投融資）：増大する水需要に対応し経済発展に貢献 | 2020 年度 | ニュースリリース | ニュース - JICA



廃棄物処理施設の外観



## 「ニントゥアン省陸上風力発電事業」に対する融資契約の調印(海外投融資)再生可能エネルギー事業により気候変動対策に貢献



塩田に立つ風力発電機 - BIM 風力発電事業

国際協力機構（JICA）は 12 月 20 日、ベトナム南部ニントゥアン省の総発電容量 88MW の陸上風力発電事業に対して、最大 2,500 万米ドルを供与するプロジェクトファイナンスによる融資契約に調印しました。本事業により、年間およそ年間 215,000 トンの CO2 排出削減に寄与する見込みです。本事業は、ベトナム系企業 BIM Energy Holding Corporation とフィリピン系企業 ACEN Vietnam Investment Pte Ltd. が出資するプロジェクトカンパニーが借入人となります。また本事業はアジア開発銀行（ADB）、三井住友銀行等との協調融資により実施されます。

ベトナム政府は、2020年から2030年にかけて電力需要が年間9.1%増加すると予測しており、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ経済成長の回復に合わせ、今後も旺盛な電力需要が見込まれています。

また、同政府は、気候変動対策を講じない場合と比して2030年に9%の温室効果ガス削減を目標に掲げるとともに、具体的な実現策によって再生可能エネルギーの導入を促進しています。

同政府の改正版第7次国家電源開発計画は、電力供給増加と気候変動対策を両立させるため、2030年における125~130GWの発電容量のうち約15~20%を再生可能エネルギー電源とする目標を立てています。このうち国内の山岳部や海岸線に賦存する豊富な風力を活用し、2030年までに2030年の発電容量の約5%にあたる6,000MWを風力発電によって賄う方針です。

ベトナムの再生可能エネルギー分野では地場企業や外資企業による民間主体のプロジェクトファイナンス方式での事業の前例が少なく、再生可能エネルギー導入の資金不足が課題となっていました。

JICAはこれまで、海外投融資「クアンチ省陸上風力発電事業」、ADBに設置したアジアインフラパートナーシップ信託基金のサブプロジェクト「フーエン省太陽光発電事業」、円借款「省エネルギー・再生可能エネルギー促進事業」等により、同国の再生可能エネルギーの導入を支援しています。これらの支援を土台として、本事業を通じて民間資金を用いた再生可能エネルギー事業を支援することで、同国の再生可能エネルギー開発を一層後押ししていきます。

(\*1): 対ASEAN海外投融資イニシアティブ  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000545076.pdf>

本事業はベトナム企業およびフィリピン系企業が事業主体となり、外資の民間金融機関の資金も動員して行われるものであり、2021年5月に調印した「クアンチ省陸上風力発電事業」に続く、再生可能エネルギー分野における民間企業主体の事業です。類似案件形成の更なる呼び水となる効果が期待されます。

また本事業は、風力発電所及び関連設備の建設・運営を通じ、同国の再エネ発電による電力供給量の増加を図ることで、SDGsゴール7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、ゴール13（気候変動に具体的な対策を）、及びゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）に貢献します。さらにASEAN域内の事業者によるグリーン投資を促進するものであり、2019年11月の日ASEAN首脳会議で安倍首相（当時）が発表した「対ASEAN海外投融資イニシアティブ（\*1）」に資するものです。



塩田に立つ風力発電機 - BIM風力発電事業





## 日越の架け橋、ホイアン日本橋の修復事業が着工



着工記念式典の様子

12月28日、ホイアン市において、ホイアン市人民委員会が主宰し、日本橋（正式名称は来遠橋）修復事業の着工を記念する式典が開催されました。世界遺産ホイアン旧市街のシンボルであるこの橋は、朱印船貿易に携わった日本の商人によって建設されたとも言われており、親しみを込めて「日本橋」と呼ばれています。しかし、老朽化した橋の修復が長年の課題となっていました。JICA は同市に対し、世界遺産登録をはじめ20年以上にわたり多面的かつ継続的に支援を行ってきました。老朽化した橋の修復は文化遺産でもあり慎重を極めるもので、

JICA は文化遺産保存の知見を有する文化庁、昭和女子大学などを通じ、クアンナム省、ホイアン市などが実施する橋の修復工事に対して技術的なアドバイスを行っています。ホイアン市としては2023年に修復完了を目指しています。着工式へはベトナム側からはクアンナム省人民委員会代表、ホイアン市人民委員会グエン・バン・ソン委員長、ホイアン市遺跡保存センターファム・フー・ゴックセンター長、日本側からは在ダナン日本総領事館矢ヶ部義則総領事、JICA ベトナム事務所清水暁所長らが出席しました。

式典でグエン・バン・ソン委員長は、「日本橋は特別な遺産であり、修復事業について、関係省庁、在越ユネスコ事務局、JICA ベトナム事務所、日本の文化庁などと慎重に検討を重ねた」と述べました。また、JICA ベトナム事務所清水所長はメディアのインタビューで、「日越交流の歴史的シンボルである日本橋の修復は、次の時代に向けた日越の信頼関係の証でもある」と述べました。

来年は日越外交関係樹立50周年を迎えます。日越のかけ橋に新たな歴史が刻まれることが期待されています。



ホイアン日本橋現在の様子

## ホーチミンメトロ1号線高架区間で初めての試運転を実施しました



同試運転のセレモニーに参加した出席者たち

12月21日、ホーチミン市都市鉄道事業（ベントイン-スオイティエン間（1号線））において、高架区間であるスオイティエンターミナル駅からビンタイ駅までの5区間で約9kmで、本事業初となる試運転を実施しました。グエン・ヴァン・ネンホーチミン市党委書記やホーチミン市人民委員会ファン・ヴァン・マイ人民委員長や元幹部ら、在ベトナム日本国大使館山田滝雄特命全権大使、ホーチミン市日本総領事館渡邊信裕総領事、JICAベトナム事務所清水暁所長と竹林陽子次長が参加しました。本事業の工事進捗率は約94.4%で、着工してから初めての試運転となり、事業完成に向けて大きく重要な一歩となったと感じています。JICAは引き続き交通インフラ整備案件に取り組んでいきます。

Link: <https://www.jica.go.jp/oda/project/VN15-P5/index.html>



試運転に使用された車両



試運転の車両内で、試運転の記念にヘルメットにサインをするホーチミン市人民委員会ファン・ヴァン・マイ人民委員長



## カキ養殖の生産性・付加価値の向上に向けた養殖技術および衛生管理技術 セミナーを開催

JICA と株式会社ヤマナカ（宮城県石巻市）は、中小企業・SDGs ビジネス支援事業（※）の一環で、2022年6月から、カキ養殖技術の移転と衛生管理基準の啓発に関わる案件化調査「カキ養殖産業の振興に向けた生食用カキの養殖技術及び衛生管理技術の導入可能性にかかる案件化調査」（※※）を実施しています。

2月14日、ヤマナカはベトナムにおけるカキ養殖に関するこれまでの調査結果（養殖の状況や水質、微生物の検査結果、パイロット養殖等）をまとめた最終報告、並びに日本の専門家（漁業、衛生管理、微生物などを専門とする協会並びに企業）による日本のカキ養殖技術及び衛生管理を紹介するセミナーを開催しました。



養殖技術および衛生管理実施セミナーを実施



開会のあいさつをする JICA ベトナム事務所井原次長

ベトナム政府は農水産業の国際競争力の強化を目標に掲げており、水産養殖業における高付加価値商品の開発や漁業の生産性向上を通じた水産養殖業者の収入向上もその一つです。漁業水産量はこの10年で4倍ほどに増加しており、カキについても生産量・国内消費量ともに増加傾向にあります。

しかし、ベトナムのカキはほとんど輸出されておらず、生産性の低さ、自然災害に強いカキ養殖基盤の確立、生食可能で高品質なカキの生産等が課題となっています。そのため、養殖技術や衛生管理方法の改善、カキのマーケティングや販路開拓が必要です。

同セミナーには総勢約50名の日越の政府関係者や研究機関が参加し、JICA ベトナム事務所井原次長より「本セミナーが高付加価値で生産性の高いカキ養殖技術を広めるきっかけとなり、今後ベトナムの水産養殖農家の収入向上につながることを期待します」と述べました。また、参加者からは宮城県とは水温度度の環境が異なる中でどのように適応していくのか、また日本における衛生管理方法などについて、活発な質問が寄せられました。



開会のあいさつをする第2海洋センターの Nguyen Thanh Luan 職員



調査の発表を行う株式会社ヤマナカの高田社長

ヤマナカは養殖漁業が盛んな宮城県に本社を置く、海外市場にも水産物を輸出している企業であり、2019年からベトナムにも拠点を置きビジネスを展開しています。本調査では、同社の知見を活かし、ベトナム国においてカキ養殖技術と衛生管理基準の啓発の展開を図り、カキ養殖の生産性と付加価値の向上を実現し、ベトナムにおける自然災害に負けない養殖基盤の確立と現地のカキ養殖に関わる人々の所得向上を目指すことを目的としています。

JICA は引き続き、日越の関係者と共にベトナムの農水産品の高付加価値化やバリューチェーン強化の支援に取り組むことで、これからのベトナム農水産分野の発展に寄与していきます。

案件概要：

[https://www2.jica.go.jp/ja/priv\\_sme\\_partner/document/1357/Ac201015\\_summary.pdf](https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/1357/Ac201015_summary.pdf)



同セミナー参加者の集合写真





## JICA と計画投資省は6経済地域の協力協定書を締結

2022年6月から2023年2月まで、JICAはベトナムの社会経済開発各地域の援助をコミットするため、計画投資省と6協力協定を締結しました。

2022年に、党政治局は初めて2045年を見据えた2030年までの北部ミッドランド・山岳地帯地域、メコンデルタ地域、中部高原地域、東南部地域、北中部・中部海岸地域、及び紅河デルタ等6地域向けの社会経済開発・国防と安全保障に係る6決議を制定しました。

それぞれの地域は特徴、潜在力、利点、困難やチャレンジ等があるため、特定の発展方向性を持つ必要があります。

政治局の決議を実施するために、ベトナム政府も各地域に対する政府の行動計画に関する6決議を制定し、同時に、各ドナーの同地域に対する借款、技術協力や無償資金協力プロジェクトの支援の継続検討・実施を確定するため、JICAとの間で協力協定書、及び他多くのドナーと同様な文書を締結しました。協力協定に含まれるJICAプロジェクトは、インフラ整備、農業インフラ整備、工業団地管理、防災などです。



署名式の様子





## ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画(フェーズ2)」クロージングセミナーを開催

12月27日、横浜市環境創造局及びハノイ市建設局は、ハノイ市にてJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)「ベトナム国ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画(フェーズ2)」の事業完了に伴うクロージングセミナーを開催しました。本事業は、ハノイ市建設局が中長期的に安定した下水道事業を運営できるような能力向上を目的に、横浜市とハノイ市の協力の下で2017年12月から2023年3月までを予定して約5年間実施され、(1)下水処理場の維持管理

向上、(2)適正な汚泥処理に向けた汚泥処理計画検討書作成、(3)浸水対策に資する下水道台帳システムの構築について各活動を推進してきました。約5年間の活動を通して、ハノイ市は、運転維持管理向上のための新たなモニタリング手法を用いて下水処理場を運用できるようになるとともに、汚泥処理処分場の延命化等に資する短期的な汚泥処理計画を提案し、さらに、パイロットエリアにおける下水道台帳システムを整備しました。



JICA ベトナム事務所田中次長によるスピーチ

両市及び両国にとって有意義であり、さらに発展させていくべき財産だと思えます。」と期待が述べられ、ハノイ市建設局フオン局長からも「これからのハノイ市の下水道事業を推進するにあたって重要な技術やノウハウを提供していただいた」と事業評価がありました。さらに、JICA ベトナム事務所田中次長から「今後ハノイ市と横浜市との協力関係がますます強固になり、ハノイ市民の生活環境向上につながることを期待しています。」と挨拶しました。今後もハノイ市における下水道事業運営の向上や水環境課題の解決のため、JICAは引き続き協力をしていきます。

ベトナム国建設省やハノイ市計画投資局など約50名が、日本国側からは在ベトナム日本国大使館、国土交通省のほか、横浜市と公民連携している民間企業6社など約30名、合わせて約80名が参加し、本事業の成果報告並びにビジネスマッチングが行われました。本セミナーにおいて、ハノイ市人民委員会ツアン副委員長からは「コロナ禍を経ながらも大きな成果をあげていただき、ハノイ市の目指すクリーンな都市実現に貢献すると思います。」





記念写真の様子



## クアンニン省の建設廃棄物の適正管理・リサイクルの促進に向けたワークショップの実施



本ワークショップに参加した方々の集合写真

ベトナムでは現在、人口増加、経済発展に伴うライフスタイルの変化、消費の拡大、都市化、工業化などにより、固形廃棄物が急増し、深刻な社会問題の一つとなっています。これらの問題への対応として、各省・市では、固形廃棄物マスタープランを作成することが求められています（政府決定No. 59/2007/ND-CP）。2022年12月22日、独立行政法人国際協力機構（JICA）と国立研究開発法人化学技術振興機構（JST）が共同で実施するグローバルな課題解決に向けた研究プロジェクト、SATREPS は、クアンニン省人民委員会と共同で「建設廃棄物管理・リサイクルのワークショップ」を開催しました。



クアンニン省建設局、グエン・マイン・トゥアン局長によるスピーチ

本ワークショップは、SATREPS プロジェクト「ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化およびインフラ整備技術の開発」<sup>1)</sup>の一環で実施されるとともに、2023年日越外交50周年記念行事として実施されました。セミナーには、ベトナム側より、建設省（MOC）、近隣省の関連組織や民間企業、ハノイ建設大学、日本側より、埼玉大学、国立環境研究所、JICA ベトナム事務所からの関係者、約70名が参加しました。

セミナー冒頭、JICA ベトナム事務所の久保良友次長は、「環境保護分野は JICA の重点分野の1つであり、固形廃棄物管理ではこれまで政策や技術支援のための専門家を派遣してきました」と述べました。

クアンニン省人民委員会・建設局（DOC）グエン・マイン・トゥアン（Nguyen Manh Tuan）局長は、「クアンニン省は、持続可能性を考慮した長期的な開発目標を掲げています。建設廃棄物（GDW）の収集、分別、リサイクルの重要性は認識されている一方で、実際の適用状況は限定的です。SATREPS プロジェクトや日本の経験から学ぶことは、クアンニン省の持続可能な発展のために有用です。」と述べました。

埼玉大学工学部・情報工学科の重原孝臣教授は「クアンニン省は、PCI（省競争力指数）で5年連続トップにランクされるほか、JICAの環境改善に関する複数の ODA プロジェクトを効果的に実施した経験があることから、我々の良きパートナーになると確信している」と述べました。





また、JICA ベトナム事務所、久保良友次長によるスピーチ（埼玉県立大学工学部・理工学研究科）からは、「埼玉県の建廃管理とリサイクルの事例」についての共有がありました。埼玉県は日本の首都である東京都に隣接することから、東京都から排出される建廃リサイクルの民間業者が発達してきたことに加え、県内の建築廃材の「地産地消」に取り組んできた経験があります。ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理とリサイクルを推進するため、本プロジェクトは、建廃取り扱いガイドラインや、

クアンニン省天然資源環境局（DONRE）・環境保護支局 ファム・クアン・ヴィン（Pham Quang Vinh）副支局長は、JICA のハロン湾におけるグリーン成長促進の支援を例に挙げながら、環境保護や廃棄物処理におけるクアンニン省の日本の機関や企業との協力について述べました。

セミナーでは、ハノイ建設大学のグエン・ホアン・ザン副学長（Nguyen Hoang Giang）や各専門家から、ハイフォン市で行った建設廃棄物管理調査の結果や持続的な建廃管理の提案、リサイクル材を使った路盤材技術開発の研究開発や政策等についての発表を行いました。



重原孝臣教授（埼玉大学工学部・情報工学科）によるスピーチ



日本の経験を発表する川本教授、埼玉大学

建廃リサイクル資材の用途別規格・基準の制定の支援を行ってきました。これらはすでに建設省（MOC）の承認を得ており、2023年初頭には正式に発出されることが期待されています。

JICA は引き続き、ベトナム政府と連携しながら、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指すというベトナム政府の公約実現の支援に取り組んでまいります。

1) [https://www.jst.go.jp/global/kadai/h2901\\_vietnam.html](https://www.jst.go.jp/global/kadai/h2901_vietnam.html)

2) 専門家派遣「グリーン成長アドバイザー」（実施期間：2021年4月～2023年4月）ほか複数の環境プロジェクトを実施中または実施済み

<https://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/ku57pq00000g86de-att/monthly202107.pdf>



## 感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクトのプロジェクト終了セミナー開催

2023年2月10日、JICAの「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」（JICA-NIHE フェーズ3 プロジェクト）は、プロジェクト活動を総括し、その成果を内外に紹介することを目的として、ベトナムのハノイでプロジェクト終了セミナーをオンライン・オフラインのハイブリッド形式で開催しました。JICAは、国立衛生疫学研究所（National Institute of Hygiene and Epidemiology : NIHE）に対し、先行するフェーズ1、2の協力に続き、2017年7月から2023年3月までフェーズ3の協力を実施しています。



ベトナム国立衛生疫学研究所・Dang Duc Anh 所長からの開会挨拶



ホーチミン・パスツール研究所・Nguyen Vu Trung 所長からの発表

本フェーズの活動を通じて、NIHE 及びホーチミン・パスツール研究所（Pasteur Institute of Ho Chi Minh City : PI HCMC）が管轄する南北10省の省疾病管理センター（Center for Disease Control : CDC）において、実験室診断能力及びバイオセーフティが向上し、NIHE の研修センターにおいて実験室ネットワーク強化のための全国的な研修実施システムが強化され、また PI HCMC においてバイオセーフティレベル3（BSL-3）実験室の運用・維持管理体制が構築されるなど、さまざまな成果が得られています。

今回のセミナーは、参加者がベトナムから保健省（予防医療局）、ベトナムWHO、NIHE、PI HCM、10省のCDC、Tay Nguyen Institute of Hygiene and Epidemiology (TIHE)等、ラオスから国立検査疫学センター（National Center for Laboratory and Epidemiology）、ラオス・パスツール研究所（Institut Pasteur du Laos : IPL）、カンボジアから国立公衆衛生研究所（National Institute of Public Health）、カンポンチャム州病院（Kampong Cham Provincial Hospital）、日本から国立感染症研究所（NIID）、長崎大学、JICA ベトナムオフィス等、オンライン・オフライン合わせて総勢約70名が参加しました。



正林督章・JICA ベトナム保健省政策アドバイザーの発表





田中章久・JICA ベトナム事務所次長からの閉幕挨拶

セミナーは 2 部構成で行われ、前半では、ベトナム、ラオス、カンボジアの 3 カ国の関係機関と合同で、且つ日本の国立感染症研究所 (NIID) の協力の下実施された COVID-19 の外部精度管理 (External Quality Assurance : EQA) の結果・成果が報告されました。

また、NIID からは各機関への EQA 結果に対する講評が行われました。後半では、これまでの 5 年間のプロジェクト活動の総括として、各カウンターパート機関から活動の成果そして今後の課題について報告、またこれまでプロジェクトに協力して下さった NIID の専門家の皆さんから、プロジェクト活動への講評、提言をいただきました。当セミナーでは、ベトナム国内だけではなく隣国ラオス・カンボジア・日本からも多くの参加がありましたが、プロジェクトの枠を超えた 4 カ国での連携・協力に向けた第一歩となったと言えます。2023 年 3 月にプロジェクトは終了しますが、プロジェクトの成果が継続して活かされるよう、ベトナムと各国の今後の連携強化に期待が持たれます。



終了セミナーでの代表者



### 脆弱性への対応

## 「自主防災組織の活性化による斜面災害減災力の強化」事業の評価会を開催

同草の根技術協力事業が 2023 年 2 月末で終了を迎えるにあたり、同月 15 日に評価会が開催され、提案自治体の宮城県栗原市、実施団体の㈱アドバンテクノロジー (仙台市)、ラオカイ省自然災害防止局、交通省交通科学技術研究所、事業対象地区の人民委員会などが参加しました。



評価会はラオカイ省と日本を繋いでハイブリッドで実施



地区住民や防災リーダーとの意見交換、ワークショップ（2022年12月）

本事業は斜面災害が多発するラオカイ省の山岳地域において、将来起こり得る災害に対する減災・防災の体制づくりを構築するため、行政と住民が地域の災害リスクを理解し、協力し合い、自主的な防災計画や活動を実践できるようになることを目標に実施されました。

評価会でプロジェクト管理委員会 Quang Van Viet 委員長は、「2020年4月に事業が始まった当初は新型コロナウイルス感染症蔓延のため、思うように活動が進みませんでした。しかし2022年から日本人専門家の往来が始まり、地域住民の方たちの本事業に取り組む姿勢や、防災活動の実施能力の高さを目の当たりにし、事業の成功を確信しました。この知見の他地域への波及にも手応えを感じています。」と述べました。



防災小冊子を手に避難訓練の進め方を確認（2022年12月）



タンビン地区での避難訓練の様子（2022年10月）

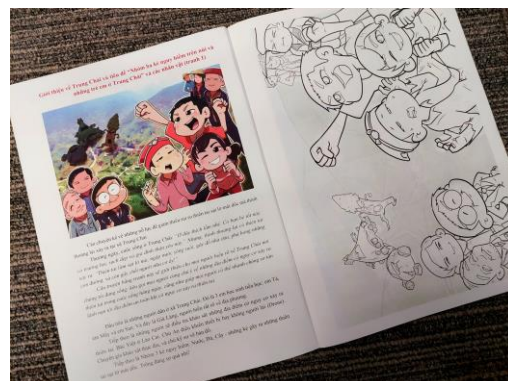
今後はベトナム側実施団体が主導し、行政と住民の連携がさらに促進され、本事業の知見と経験が多くの地域に広がることが期待されます。

### 事業概要

[https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/county/ku57pq0000124o9y-att/vie\\_34\\_c.pdf](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/county/ku57pq0000124o9y-att/vie_34_c.pdf)

また、本事業では防災小冊子を作成しました。地域の特徴や災害リスクをもとにした絵本と塗り絵で防災を楽しく学んだり、ハザードマップを載せて地域や家庭での話し合いを促す工夫がされていたりと、子供から大人まで幅広い世代が親しめる冊子です。

実際に防災小冊子を活用した避難訓練も行われ、地域の方たちの好評を得ました。



JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、vt\_oso\_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website<https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)

Facebook<https://www.facebook.com/jicavietnam> (越) 発行：JICAベトナム事務所広報班